

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
関東財務局管内電話網構築業務 14拠点	支出負担行為担当官 関東財務局総務部次長 長谷川 一彦 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1	-	ソフトバンク株式会社 東京都港区海岸1-7-1	9010401052465	一般競争入札において、不調となり、落札者となるべき者がいないことから、会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条の2に該当するため	-	-	-					長期継続契約 令和4年度支払実績額 12,937,702円
携帯電話の公私分計サービス一式	支出負担行為担当官 関東財務局総務部次長 長谷川 一彦 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1	-	楽天コミュニケーションズ株式会社 東京都世田谷区玉川1-14-1	4010001068016	一般競争入札において、競争に付しても入札者がいないことから、会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条の2に該当するため	-	-	-					長期継続契約 令和4年度支払実績額 2,928,111円
水道料 使用量4,006m ³	分任支出負担行為担当官 関東財務局東京財務事務所長 須田 渉 東京都文京区湯島4-6-15	-	東京都水道局 東京都新宿区西新宿2-8-1	8000020130001	予算決算及び会計令第102条の2に基づき長期継続契約を行っており、かつ行政需要に適合した供給を行える事業者が特定されており、契約価格の競争による契約相手方の選定を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため(根拠区分:二(ロ))	-	-	-					長期継続契約 単価契約 分任契約 令和4年度支払実績額 2,913,515円 全額を当局にて負担
料金後納郵便	支出負担行為担当官 関東財務局総務部次長 大野 孝広 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1	令和4年4月1日	日本郵便株式会社 さいたま新都心郵便局 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1	1010001112577	郵便法又は民間事業者による信書の送達に関する法律に規定する郵便及び信書の送達が可能な事業者は、日本郵便株式会社以外に競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため(根拠区分:二(ハ))	18,551,067円	@63円ほか	100.0%					単価契約 令和4年度支払実績額 15,628,545円
料金後納郵便 コンピューター郵便	支出負担行為担当官 関東財務局総務部次長 大野 孝広 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1	令和4年4月1日	日本郵便株式会社 銀座郵便局 東京都中央区銀座8-20-26	1010001112577	郵便法又は民間事業者による信書の送達に関する法律に規定する郵便及び信書の送達が可能な事業者は、日本郵便株式会社以外に競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため(根拠区分:二(ハ))	4,600,904円	@97円	100.0%					単価契約 令和4年度支払実績額 4,273,626円
料金後納郵便	分任支出負担行為担当官 関東財務局千葉財務事務所長 大須 政明 千葉県千葉市中央区椿森5-6-1	令和4年4月1日	日本郵便株式会社 千葉中央郵便局 千葉県千葉市中央区中央港1-14-1	1010001112577	郵便法又は民間事業者による信書の送達に関する法律に規定する郵便及び信書の送達が可能な事業者は、日本郵便株式会社以外に競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため(根拠区分:二(ハ))	1,552,095円	@84円ほか	100.0%					単価契約 令和4年度支払実績額 1,290,209円

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
料金後納郵便	分任支出負担行為担当官 関東財務局東京財務事務所 長 笹本 純雄 東京都文京区湯島4-6-15	令和4年4月1日	日本郵便株式会社 本郷郵便局 東京都文京区本郷6-1-15	1010001112577	郵便法又は民間事業者による信書の送達に関する法律に規定する郵便及び信書の送達が可能な事業者は、日本郵便株式会社以外に競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため (根拠区分:ニ(ハ))	6,935,891円	@84円ほか	100.0%				単価契約 令和4年度支払実績額 6,142,959円	
料金後納郵便	分任支出負担行為担当官 関東財務局横浜財務事務所 長 西村 則人 神奈川県横浜市中区北仲通5-57	令和4年4月1日	日本郵便株式会社 横浜港郵便局 神奈川県横浜市中区日本大通5-3	1010001112577	郵便法又は民間事業者による信書の送達に関する法律に規定する郵便及び信書の送達が可能な事業者は、日本郵便株式会社以外に競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため (根拠区分:ニ(ハ))	1,969,114円	@84円ほか	100.0%				単価契約 令和4年度支払実績額 1,836,541円	